



令和4年 (2022年) 6月29日(水)

No. 15684 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆欧州各国の知的財産制度
-第30回- ギリシャ(上)……………(1)

☆[春宵一刻] ケンペルの日本研究と鎖国日本……………(11)
☆フラッシュ(特許庁人事異動)……………(12)

欧州各国の知的財産制度

-第30回- ギリシャ(上)

日本大学法学部(大学院法学研究科)
教授 加藤 浩

1. はじめに

本稿は、欧州各国の知的財産制度について、複数回に分けて紹介するものである。今回は、ギリシャの知的財産制度のうち、特許制度、実用新案制度を中心に解説する。

2. 総論

ギリシャの知的財産法には、特許法、意匠法、商

標法、著作権法などがある。

ギリシャの特許法は、「技術移転、発明の技術革新に関する法律」として、特許制度のほか、実用新案制度も規定されている。ギリシャの特許法は、1954年に法律No.3026として施行され、その後、1996年1月1日に、法律No.2359として施行された。最近では、法律No.3966/2011(2011年5月24日)により改正されている。

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所客員教授 有川博著
元会計検査院第四局長

A5版上製箱入 本体13,000+税

2020



※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！